

## 発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	平成27年 6月 9日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	<u>一 括</u> 、一問一答
答弁を求める者	市 長、教育長

### 【件名及び発言の要旨】

#### 1 国会で審議されている安全保障関連法案について

##### (1) 安全保障関連法案についての市長の認識について

ア 現在、国が成立しようとしている安全保障関連法案について、有識者や専門家の方からも、容認できない内容であるという批判が多く出されている現状を、市長はどのようにお考えなのか、お聞かせください。

イ 安倍政権は法案を早急に成立させようとしていますが、このような動きと表裏一体で、介護保険制度・医療制度は改悪されて、年間約3千億円以上の社会保障費を削減し、逆に防衛費は過去最高の予算計上となった現状に対し、いかがお考えでしょうか。

ウ 今年の第1回定例会で市長は「日本の平和のあり方については、さまざまな立場から、さまざまな御意見があることを認識している。まずは国会の場で議論が尽くされるべきと考えている」と答弁されました。現在、国会にて審議中ですが、十分な議論が行われていると思われませんか。

エ 現在審議中の安全保障関連法案、いわゆる「戦争法案」が仮にも成立することにより、自衛隊基地があり、米海軍基地の機

能強化が進む本市に、どのような影響がもたらされるとお考えなのか、具体的にご説明願います。

## 2 原子力空母の交代について

### (1) 市長の認識について

ア 市議時代に空母母港化に反対を表明していたのに、なぜ180度方向性を大きく転換させ容認する立場と変わったのか、多くの市民は納得していません。「抑止力」としての効果があると認識しての方針転換なのか、また、「抑止力」としての必要性があるとお考えならば、空母が本市にない状態は、安全保障環境の面から不安定な状態であるという認識なのでしょうか。

イ 空母ジョージ・ワシントンからロナルド・レーガンへ交代されることに対し、何の問題点や疑問も上げずに容認したことは、原子力空母の配備が恒久化されることにつながるとお考えにならなかったのでしょうか、お聞かせください。

ウ また、市民に対してはもちろんですが、本市の周辺自治体住民からの理解を得られると確信をお持ちなのか、いかがお考えでしょうか。

エ 原子力空母の配備が恒久化されることで、将来どのような影響が及ぼされることになるのか。負担は現在よりも大きな形としてあらわれるのではないかと、私たちは危惧しています。市長はどのようなお考えでしょうか。お聞かせください。

オ 新聞報道などで取り上げられていますが、横須賀市民が中心となって原子力空母交代についての賛否などを問う市民アンケートや、さまざまな立場から発言し意見交換する地域集会が行われていることに対し、どのような思いをもたれているのでしょうか。

カ 何よりもまず、基地を抱える自治体の首長としての自覚があるのなら、十分な説明責任を果たす使命があるはずです。残念ながらその姿勢は見受けられません。ジョージ・ワシントンが配備されるときに行った住民説明会を今後開催する必要性を感じないのででしょうか。改めてお聞かせください。

(2) 外務省に対する、原子力艦に関する要請について

ア 今年の5月28日に外務省へ3度目の地域防災計画に関する要請をされ、返答期限を空母ロナルド・レーガン入港までと明確に示した点は注目しています。しかしながら会談概要による外務省北米局長の発言で、要請についての具体的進捗状況については、何も触れておらず、現状の認識を述べているだけにとどまっている内容です。実務者会議は何回開かれて、どのような内容が検討されたのかお答え願います。

イ 2013年の第3回定例会で市長は「国の考え方を整理してほしい。各府省庁がしっかりと検討していただく必要がある」と答弁されていますが、実務者会議において現時点で、どの点で時間がかかっているのかを確認する必要があると考えますが、いかがでしょうか。

ウ 今回の外務省への要請で、市長は期限を切って回答を求めています。期限までに返答がない場合、あるいは十分な内容でない返答の場合はどのような対応をお考えなのか、お答えください。

エ 2014年1月23日に外務副大臣が来訪された際の発言のとおり、現行のマニュアルで適切な対応ができるとお考えでしょうか。

オ 避難計画や訓練の大切さ・重要性は今回の口永良部島の噴火で示されました。2013年の第3回定例会で市長は「何かあったときにすぐに動ける態勢というのはしっかりと整えていきたい」と答弁されています。本市としても早急に災害時に備えた避難計画を策定することが求められています。いかがでしょうか。

### 3 中学校完全給食について

(1) 実現に向けた取り組みの必要性に関連して

ア 今回の市議会議員選挙で多くの候補者が中学校給食の実施と必要性を訴えました。それだけ市民の要望が強いことのあらわれであると、私たちは考えていますが、市長はどのようにお

考えでしょうか。

イ これまでも議会で論議がされてきましたが、市長は財政的に厳しいことを理由に中学校完全給食の実現はできないと述べ、実現に向けた取り組みを行う姿勢が見られませんでした。財政的理由だけでなく他の理由があり実施することが困難とするならば、その理由を示していただけますか。

ウ 国に対して補助金の改善を求める質問を今年の第1回定例会で問いましたが、「特定財源については、しっかりと調査をするように常に職員に命じている」と答弁されました。どのような調査結果となったのかお聞かせください。

(2) 教育的見地からの検討について

ア 今年度の予算のなかに横須賀総合高校のスポーツ強化を目的として栄養指導体制を整える予算を計上していますが、成長期である中学生から取り組みを進める必要性があるのではないのでしょうか。市長と教育長のお考えをお聞かせください。

イ 昨年に制定された「横須賀市いじめ等の対策に関する条例」の第19条（財政的措置等）に「市は、子どもの健やかな成長を実現する環境づくりの推進に当たっては、必要な財政的支援をするよう努めるものとする」と明記しています。財政難を理由にする前に、必要性について教育委員会で検討したのか、今後、論議を重ねていくつもりはあるのか、市長と教育長にお答え願います。

ウ 今年度、実施を予定している中学校給食における給食を含めた昼食のあり方に関するアンケートに取り組むとしていますが、どのような項目内容にするつもりなのか、教育長のお考えをお聞かせください。